

静岡新聞 2026年4月29日付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

コロナ禍やウクライナ戦争・イラン戦争などの大きな地域紛争を経て、日本経済の状況は大きく変化した。一言で言えば、需要不足の経済から供給不足(制約)の経済に大きく変化したということだ。

コロナ禍が起きる前の20年以上、日本は深刻なデフレに苦しんできた。そのデフレの原因は需要不足であった。消費、投資、輸出などが振るわず、需要の低迷が続いた。一方の供給側であるが、バブルの崩壊後、過剰雇用、過剰設備、過剰債務という三つの「過剰」が残っていた。この過剰を抑えるため、企業は投資を控え、賃上げにも慎重であった。こうした企業の動きが需要をますます抑える結果になった。

こうしたデフレを止めるために、政府は必死になって需要を拡大する政策を打ってきた。

供給不足型のインフレ懸念

た。大規模な金融緩和策や財政刺激策であった。残念ながら、こうした景気刺激のための政策の効果は十分ではなく、コロナ禍に至るまで日本のデフレは続くことになる。

コロナ禍の反動による海外での労働力不足や、地域紛争の影響を受けて、世界経済はインフレの波にさらされることになった。日本もその例外ではなく、インフレの動きが広がっていった。その動きの中で特に注目されるのが賃金上昇だった。物価が上昇する中では賃金も上昇しないと困る。ただ、賃金の上昇が続けば、物価上昇の圧力が強くなる。賃金の上昇がインフレの動きの鍵を握ることになる。

賃金上昇に影響を受けるインフレは、供給不足(制約)型のインフレと呼んでよいだろう。人口減少の中で労働力不足が深刻化し、それが賃上げを通じたインフレにつながるのだ。日本の現在のインフレは、需要不足が解消したというよりも、供給不足が深刻になった結果と言ってよいだろう。この先の動きを想像しても、少子高齢化によって労働力不足がさらに深刻化すれば、供給不足が解消することも考えにくい。

こうした流れの中で、インフレ戦争が起きた。石油をはじめ

めとしたエネルギー資源や、石油化学製品などの原材料が不足する懸念が高まっている。価格上昇が世界的な物価の押し上げ要因となっている。つまり、原油価格などの高騰を通じて供給不足型のインフレ懸念が世界に広がっているのだ。

日本国内における労働力不足による賃上げと、国際紛争による石油やその製品の価格上昇によるインフレは、直接関係のあるものではない。ただ、両方とも、供給制約によって物価が押し上げられるコストプッシュ型の物価上昇を引き起こしている。需要不足に苦しんだ少し前の日本経済の状況とは大きく異なっている。

景気が悪ければ需要を刺激すればよい。これが基本的には需要不足の時代の政策であった。こうした政策は供給不足の時代には通用しにくい。しかし、依然として政府の政策の中には需要刺激の色彩が強いものが多く残っている。労働力不足を是正するための生産性向上への施策や、エネルギーの安定供給を確保するもろもろの施策など、供給サイドでの制約を解消するような政策への対応を強化してほしいものだ。